

## 国立大学法人滋賀医科大学事業報告書

### 「Ⅰ はじめに」

本学は昭和49年（1974年）に「地域の特徴を生かし、従来の慣習・制度にとらわれな  
い、新しい独自の医学の教育・研究機関を構想」し、「探求心に富み、かつ医の倫理を  
実践できる医師の育成」を建学理念として、滋賀県唯一の医育機関として県民の大きな  
期待と支援を受けて創設されました。

本学は創設時の理念に基づき、幅広い教養と医学及び看護学のそれぞれの領域に関す  
る高い専門的知識及び技能を授けるとともに、確固たる倫理観を備え、有能にして旺盛  
な探求心を有する人材を育成することを目的とし、もって医学及び看護学の進歩、発展  
に寄与し、併せて社会の福祉に貢献することを使命としています。（滋賀医科大学学則  
第1条より抜粋）

平成16年（2004年）、国立大学法人に移行後、第1期中期目標（平成16～21年度）に  
おいて、目標達成に向け教職員が業務に取り組んできた結果、6年間の目標の達成度を  
評価する法人評価では、高い評価を受けることができました。

平成22年度から、第2期中期目標（平成22～27年度）がスタートしました。より一  
層本学の充実と発展に向けて、第1期に得られた成果を生かし、さらに充実発展するた  
め、運営の基本方針を「SUMSプロジェクト2010-2015」としてまとめました。第2期中  
期目標を達成するため、教職員が一丸となり、本プロジェクトを着実に実行していきま  
す。

#### SUMSプロジェクト2010-2015

「次世代を担う人材育成と医療科学・技術の創出」を目指して

1. 地域基盤型教育・研修（Society-based Education）  
地域基盤型教育を推進し、医療福祉の分野で活躍する人材を育成する。
2. 独創的研究（Unique Research）  
基礎医学と臨床医学との融合による新領域の研究を展開する。
3. 充実した医療（Mindful Medical Service）  
先進医療と高度医療を推進し、地域医療に貢献する。
4. 戦略的組織活性化（Strategic, Activated Service）  
組織の活性化で大学の機能を向上する。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

(前文) 大学の基本的な目標

一県一医大構想のもと地域の大きな期待により開学された滋賀医科大学は、地域に支えられ世界に挑戦する大学として、「患者の立場に立った人に優しい全人的医療教育」、「地域医療への理解」や「独自の倫理教育」、「臨床能力の高い人材の育成」等を実践する各種プログラムを活用した医学・看護学教育を推進することにより、高度専門医療人の育成と創造性に富んだ研究者を輩出することを使命とする。

研究面では、サルを用いた再生医学研究、アルツハイマー病等の神経難病研究、MR医学、総合がん医療推進研究や生活習慣病等の重点研究を中心に本学独自の研究活動を推進し、その成果を世界に発信していくことを目標とする。

診療面では、病院再開発に連動した医療の高度化と安全、心の通う医療サービスの提供と地域医療連携体制の整備に取り組むことを目標とする。

また、教育・研究・診療等の活性化を通じて地域に貢献するとともに、産学官連携等を推進することで各種の活動成果を社会に還元する。

本目標を達成するにあたり、近江の地に根ざす「三方よし」の教えを教職員全体で共有しつつ、学生及び地域の期待に応えられるよう、社会的責任を自覚した大学運営にあたる。

[平成22年度策定 中期目標前文より]

### 2. 業務内容

本学では、教育・研究及び診療活動において以下のような重点取組分野を設定し、業務を遂行しました。

#### 1. 教育の領域

##### 1) 倫理教育や教養教育の充実

- ・早期に医療の現場に触れる実習として、早期体験学習を配置、医学科と看護学科の合同授業とすることで、医学・看護学を学ぶことの役割や課題について理解を深め共有を図っています。また、教養教育から専門教育にわたり哲学や倫理学の科目を配置し、継続して医療人としての倫理教育を実施し、さらに、解剖慰霊式や納骨法要等への参加においては本学独自の倫理教育を実施していま

す。

- ・教育研究等の連携・協力に関する包括協定を締結している浜松医科大学や近隣の滋賀大学と教員交流を実施し、本学で開講していない授業を受ける機会を設けるなど、教養教育の拡充を図りました。

## 2) 基礎研究を目指す研究医の育成

- ・平成 25 年度末現在、研究医コースの登録学生は、入門コース 17 名、登録コース 8 名となりました。参加学生が互いの活動状況を紹介し合うコースミーティングを実施しています。
- ・夏季休暇の 1 週間を使っての研究技術セミナーやエキスパートによるセミナー（4 回）を開催しており、11 月には初めて海外のエキスパートによる英語でのプレゼンテーションを実施しました。

## 3) 地域基盤型教育による全人的医療教育の推進

- ・NPO 法人滋賀医療人育成協力機構と協力し、学生が医療人としての将来モデルを考える際に役立つ情報を先輩から享受すること及び里親学生支援事業を紹介することを目的に「自主講座」を開催しました。自主講座を通じて、新たに里親学生に登録する学生や春の宿泊研修に参加する学生を得ることができました。
- ・滋賀県出身の自治医科大学同窓会主催「夏のワークショップ」への参加、「環びわ湖大学地域交流フェスタ 2013」への参加等、県内の学生との交流も行っています。
- ・全人的医療体験学習の履修学生 23 人について、訪問を受けた患者本人とその家族にアンケートを実施し、全人的対応の観点から見た学生に対する評価を受けました。結果は、いずれも大変好意的なものであり、各学生にフィードバックを行いました。
- ・医学科 5 年生の臨床実習では、東近江総合医療センターを拠点とする総合内科学講座、総合外科学講座において、総合医育成のための臨床実習を実施しています。

## 4) 実践力を有する人材の育成

- ・医学科 4 年生に対し開講の臨床実習入門では、診療参加型臨床実習に参加するために必要な基本的診察能力を身につけることを目的に、シミュレータを用いた 9 コースを 81 回開講し、臨床技能の習得に努めています。また、共用試験 CBT・OSCE に合格し、医学科第 4 学年までの課程を修了した学生に対してスチューデントドクターの称号を授与することで、臨床実習への参加を認めるとともに、患者さん等に対して学生の臨床技能を担保しています。
- ・看護学科教員が専門分野を生かし臨床勤務を実施、また、臨床教員に選任された看護師が看護学科の講義や演習に参加することにより、病棟での実習指導の際に気づいたことを演習の場で生かすことができ、充実した指導となっています。

## 5) 医師国家試験、看護師国家試験、保健師国家試験、助産師国家試験に対する対策

- ・医学科では、成績下位の学生に対するマンツーマン方式のきめ細かい指導や補

講の実施、卒業試験で複数科目を落とした学生との個別面談などを実施しています。

- ・看護学科では、模擬試験の成績がよくなかった学生や模擬試験を受験しなかった学生への個別指導を卒業研究担当教員が行っています。また、国家試験不合格者に対しては、担当ゼミの教員又は4年生担任がフォローを行っています。
- ・国家試験対策として勉強部屋の確保や国家試験勉強に集中できる期間の確保についても配慮しています。

## 2. 研究の領域

### 1) 重点研究の推進

- ・特色を生かす5つの研究プロジェクトを推進し、以下のとおりの成果が得られました。

#### ①サルを用いた医学研究

- ・再生医療実現拠点ネットワークプログラム（技術開発個別課題）に選ばれ、京大 iPS 研究所と共同で、種々の MHChomozygous サル由来の iPS 細胞の作成と MHCheterozygous サル個体の選別を行いました。
- ・顕微授精により、2頭のサル（MHC ヘテロかどうか未同定）が産出され、1頭の MHC ヘテロサル胎児が確認されており、徐々に、MHC サルの頭数が増えています。
- ・インフルエンザウイルス（クレード 0）については、H や N の亜型が合っていれば、全粒子ワクチンが広く有効性を示すことが明らかとなりました。また、粘膜免疫増強に有効な粘膜ワクチンの投与は3回以上で鼻粘膜での IgA の上昇が見られ、投与回数を増やすとそれに従って抗体価も上昇しました。

#### ②神経難病研究

- ・アルツハイマー病の新しい MR 画像診断薬 Shiga-X22 を開発して特許を出願するとともに、国際学術誌 J Alzhiemr's Dis に論文発表しました。
- ・鼻サンプルによる診断法は、耳鼻咽喉科学講座、附属病院もの忘れ外来、臨床研究開発センターと共同で臨床研究を実施しています。
- ・アルツハイマー病の原因物質アミロイドβの脳室内産生を減らすタンパク質 ILEL を同定、モデルマウスにより脳内アミロイドβ沈着と記憶障害が改善し、発症を抑制することが確認され、この成果が「ネイチャーコミュニケーションズ」誌に掲載されることが決定しました。

#### ③MR 医学と分子イメージング研究

- ・C-13 MR 標識を HMQC 二重共鳴法により鋭敏に検出する信号検出器を製作し、C-13 MR 信号を H-1 MR 信号で間接的に画像化できるようになり、担がんモデル動物の腫瘍組織において腫瘍の組織化学的構造を解析することができるようになりました。
- ・HMQC 法の多臓器への応用としては、脳虚血モデルや神経変性疾患モデルへの拡張を図っています。
- ・生体応用に向けて表面修飾した水溶性ナノダイヤモンドが銅配線の平坦研磨

に有効であることが、大阪大学工学研究科高谷教授らとの共同研究で明らかになりました。

- ・ガドリニウムイオンを表面に固定化することにより、ナノダイヤモンドを基材とする MR 造影剤を開発し、既存の造影剤（マグネビスト）に比べ、5 倍の造影能が観測されました。
- ・イノベーションクラスターと A-STEP において進めた事業において、軟性内視鏡用のロボット肢によって、動物の胆嚢摘出術を実施することができました。

#### ④生活習慣病医学

- ・新たな厚生労働省指定研究（研究代表者：三浦克之）（NIPPON DATA 班）が 5 年計画にて採択され、滋賀動脈硬化疫学研究 SESSA 遂行のための新規の文部科研費（基盤 A）を上島特任教授が獲得しました。
- ・アジア疫学研究センターを基盤とする博士課程教育リーディングプログラムが採択され、大学院教育のための研究基盤整備も進められることとなりました。
- ・滋賀県の委託事業である滋賀脳卒中データセンターによる全県脳卒中登録は順調に進捗しています。

#### ⑤総合がん医療推進研究

- ・肺がんペプチドワクチン療法医師主導型治験の症例登録は予定通り進捗し、53 例で登録完了し、経過観察試験に移行、データ固定を開始しました。
- ・本学主導の医師主導治験「肺がんに有効な新規がんペプチドワクチン療法の開発と創薬展開」の厚生労働科学研究費補助金が継続採択されました。
- ・大腸癌手術後の補助化学療法、進行再発癌における化学療法において、感受性試験に基づき治療を行った群で予後の改善を認め、各成績について論文化することができました。

### 3. 診療の領域

#### 1) 低侵襲医療の推進

- ・滋賀県内で初めて手術支援ロボット ダヴィンチを導入し、泌尿器科において前立腺摘出術を実施（45 例）しました。
- ・光学医療診療部では、食道がん、胃がん、大腸がん、ESD など内視鏡を用いた早期消化器がん等の治療（524 例）を実施しました。
- ・増殖性硝子体網膜症手術等、眼科領域での高度な手術の実施（148 例）、高度肥満症に対する手術（30 例）の効果についての追跡評価を全症例で実施しました。
- ・学際的痛み治療センターを設置し、各科医師、臨床心理士や理学療法士等の慢性痛医療チームによる学際的治療（60 例）を実施しました。

#### 2) 患者支援センターの機能強化

- ・入院前支援業務：2,989 名（前年度比 118 %）の入院支援を行い、持参薬チェック等の実施による安全管理体制の推進や円滑な退院調整に貢献しました。
- ・紹介率、逆紹介率ともに年度計画の数値以上を維持、MSW の介入件数は 14,299

名（前年度比 113%）となりました。

- ・紹介患者に対する返書管理業務のうち、入院患者については、毎月の返書率 100%を達成しました。

### 3) 感染予防、医療安全に対する取り組み

- ・感染制御に関する研修会を、15 回開催（参加者 3,272 名、受講率 99.7 %）、医療安全に関する研修会を 9 回開催（参加者 3,327 名、受講率 99.8 %）し、感染予防及び医療安全に関する教育を実施しました。また、3 回開催した医薬品安全使用研修会では、それぞれ、66 名、44 名、112 名の参加がありました。
- ・感染症専門医師による感染症カンファレンスの開催や、週に 1 回の環境ラウンド及び血液培養陽性例に対する介入を行いました。
- ・医療安全管理部と協議のうえ、麻薬・毒薬・向精神薬の病棟における保管方法を統一するとともに、病棟に配置している常備薬と救急カートは月 1 回、救急部に配置している救急カートは週 1 回、薬剤師が使用状況を確認することとしました。

### 4) 地域医療機関との連携

- ・東近江地域の医療連携を推進し、がん診療連携クリニカルパスの件数を拡大しました（滋賀医大 104 件、近江八幡市立総合医療センター 41 件、東近江医療センター 6 件）。
- ・がん診療連携として、関係する医師・医療関係者との打ち合わせや研修会を 4 回実施しました。
- ・腫瘍センターでは、京滋地域の医療機関と医療系教育機関（医師、薬剤師等）から研修生を受入れ、先進的がん医療およびチーム医療に関わる教育研修を実施しました（化学療法研修：36 名、指導時間 378 時間；緩和ケア研修：36 名、指導時間 63 時間）。

### 5) 診療の質向上を図る取り組み

- ・医療の質と医療の活動度に関する実績を取りまとめ、医療の質についての指標（クオリティインディケーター）として、病院評価指標 40 項目、本院独自の医療の質を表す指標 21 項目を病院ホームページで公開し、診療機能の“質”の向上に努めています。

## 4. 社会貢献、国際交流の領域

### 1) 地域の機関等と連携した教育サービスの提供

- ・メディカルミュージアムでは、中学校、高校の教員との懇談により、ニーズに合わせた展示プログラムの開発を進めています。また、高大連携事業において、メディカルミュージアムの見学や実習を行いました。
- ・開所式以降平成 26 年 3 月までの見学数（オープンキャンパス等も含め）19 件、物品貸し出し 17 件、出前実験 3 件、新聞報道 4 件、出版物（新聞以外）での紹介 3 件、テレビでの紹介 1 件、紹介の講演 2 件。

### 2) 地域医療支援将来構想に基づく診療面での地域貢献

- ・「東近江総合医療センター」に総合医の研修センターを整備し、総合医の育成

を行っています。

- ・「東近江総合医療センター」を拠点とする総合内科学講座、総合外科学講座の医師に加え皮膚科、産科、小児科、眼科、歯科口腔外科等、不可欠医療分野の医師を平成 22 年度 13 名、平成 23 年度 24 名、平成 24 年度 28 名、平成 25 年度 36 名を派遣し、診療の強化に貢献しています。
- ・家庭医養成のため、平成 26 年 1 月より、蒲生病院に家庭医療学講座の教員 1 名を派遣しました。

### 3) グローバル化促進のための取り組み

- ・特任教授として、ロバート・アボット氏とスティーヴン・ヴィンセント氏を迎え、大学院教育などに向けて更なる国際化を図っています。
- ・平成 25 年度、新たにモンゴル健康科学大学及びインドネシア大学との交流協定を締結しました。また、マレーシア国民大学医学部と本学分子神経科学研究センターの「高齢者の認知機能」に関する共同研究契約に調印しました。
- ・アジア疫学研究センター開所に伴い、マレーシアやベトナムの協定校の研究者及びその他海外の研究者 7 名を招聘、国際シンポジウムを開催し、交流を図りました。
- ・交流の盛んな学術協定締結の 4 機関(ハルピン医科大学、ベトナムのホーチミン医科薬科大学・チョーライ病院、マレーシア国民大学)から代表者を招き、医学教育についてのシンポジウムを開催しました。
- ・看護部では、中国上海市の病院とベトナム国ホーチミン市の病院看護部長を招聘し、看護管理に関する国際交流セッションを開催しました。
- ・医学科の海外自主研修では、協定校のマレーシア国民大学とオタワ大学に初めて学生を派遣しました。その他、ほぼ前年と同程度の学生の派遣を行い、研修報告会を実施しました。

### 3. 沿革

S49	02.16	滋賀医科大学創設準備室を京都大学に設置
	10.01	滋賀医科大学開学
S50	04.10	第1回医学部医学科入学宣誓式挙行
	05.02	開学記念式典挙行
	11.12	第1回解剖体慰霊式挙行
S51	05.10	附属病院創設準備室設置
S53	04.01	医学部に附属病院を設置
	06.28	共同研究施設を設置
	09.30	滋賀医科大学施設竣工、医学部附属病院開院記念式典挙行
	10.01	医学部附属病院開院・中央診療施設を設置
S54	03.22	附属図書館竣工、附属図書館開館記念式典挙行
	12.12	解剖センター設置
S55	01.30	高エネルギー治療施設竣工
	04.01	医学部附属動物実験施設設置
S56	04.14	大学院医学研究科設置
	05.09	第1回大学院医学研究科入学宣誓式挙行
S57	04.01	医学部附属実験実習機器センター設置
S60	03.23	第1回学位授与式挙行
	12.25	医学情報センター設置
H元	05.31	MR診療棟竣工
	06.28	分子神経生物学研究センター設置
H 2	06.08	保健管理センター設置
H 4	07.20	分子神経生物学研究センター竣工
H 6	03.25	国際交流会館竣工
	04.01	医学部看護学科設置
	04.25	第1回医学部看護学科入学宣誓式挙行
H 9	04.01	マルチメディアセンター設置
H10	03.25	第1回医学部看護学科卒業式挙行
	04.01	医学系研究科看護学専攻修士課程の設置
	04.24	医学系研究科看護学専攻修士課程の入学宣誓式の挙行
H11	04.01	分子神経科学研究センター設置
	09.30	コラボレーションセンター竣工
	12.15	I V M R 棟竣工
H12	04.01	運営諮問会議設置
H14	04.01	動物生命科学研究センター設置
	05.22	MR医学総合研究センター、生活習慣病予防センターの設置
	11.06	医療福祉教育研究センター設置
H15	03.14	動物生命科学研究センター棟竣工

- H15 07.23 国際交流支援室の設置  
12.26 NMR 研究実験棟竣工
- H16 04.01 国立大学法人滋賀医科大学設立、学外有識者会議の設置、医療人育成教育研究センター設置、情報収集分析室の設置、監査室の設置
- H17 04.01 実験実習支援センター設置（医学部附属実験実習機器センター、放射性同位元素研究センター廃止）
- H18 06.29 バイオメディカル・イノベーションセンター設置
- H19 02.01 滋賀医科大学保育所の開設  
08.31 D病棟竣工
- H20 01.09 家庭医療学講座の開設
- H21 04.01 分子神経科学研究センターの改組（研究分野）  
神経難病研究推進機構の設置  
04.06 クリエイティブモチベーションセンター竣工  
10.09 新手術棟竣工
- H22 07.01 医学部附属病院の病床が8床増床（計614床）
- H23 10.01 臨床研究開発センター設置（治験管理センターの廃止）
- H24 03.31 総合がん治療学講座（寄附講座）の廃止  
04.01 臨床遺伝相談科の設置  
中央診療部、医療安全管理部等の各部を改組し、中央診療部門、中央手術部門、診療・教育・研究支援部門に再編  
09.16 男女共同参画推進室の設置  
10.01 臨床腫瘍学講座の開設
- H25 04.01 アジア疫学研究センターの設置（生活習慣病予防センターの廃止）
- H26 01.01 小児発達支援学講座（寄附講座）の開設
- H26 04.01 MR 医学総合研究センターを分子神経科学研究センターに統合  
総合内科学講座、総合外科学講座を開設（総合内科学講座（寄附講座）総合外科学講座（寄附講座）を廃止）

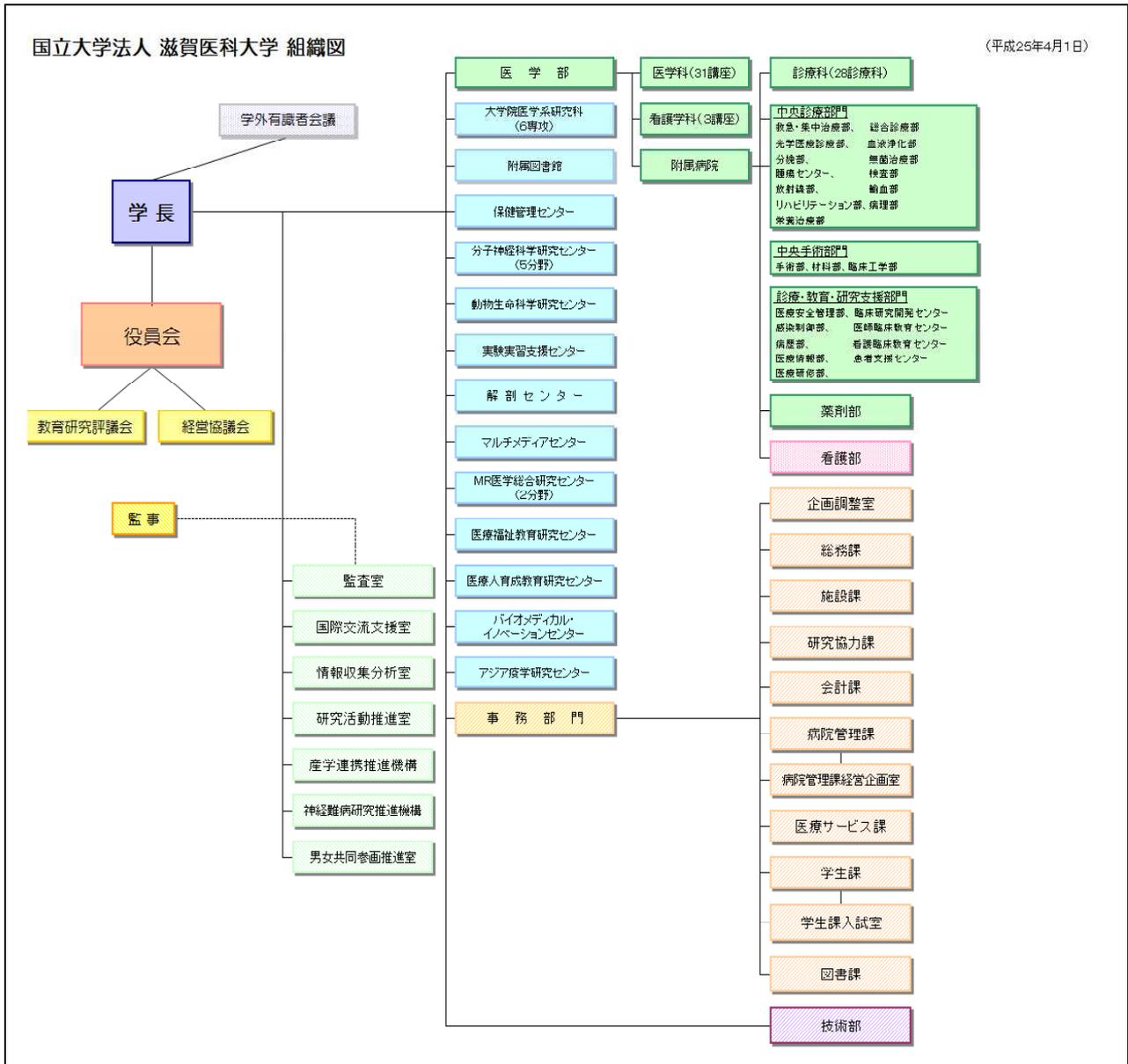
#### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

#### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

滋賀県大津市瀬田月輪町

8. 資本金の状況

14,099,849,062円 (全額 政府出資)

## 9. 学生の状況（平成25年5月1日現在）

総学生数	1,107人
学士課程	918人
修士課程	47人
博士課程	142人

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	馬場 忠雄	平成20年4月1日 ～平成26年3月31日	(前) 滋賀医科大学理事
理事 (教育等担当)	服部 隆則	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	(前) 滋賀医科大学理事
理事 (医療等担当)	柏木 厚典	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日 (平成26年2月14日 辞職)	(前) 滋賀医科大学理事
	松末 吉隆	平成26年2月15日 ～平成26年3月31日	(前) 滋賀医科大学教授
理事 (経営等担当)	高尾 孝信	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	(前) 県立高松桜井高等学校校長
理事 (総務等担当)	谷川 成美	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	(前) 秋田大学理事
監事	荒木 寿一	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	(元) 滋賀銀行専務取締役
監事 (非常勤)	梅山 克啓	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	梅山公認会計士事務所 代表 梅山税理士法人 代表社員

## 11. 教職員の状況（平成25年5月1日現在）

教員	322人（うち常勤318人、非常勤 4人）
職員	1,519人（うち常勤896人、非常勤623人）
（常勤教職員の状況）	
常勤教職員は前年度比で25人（2.1%）増加しており、平均年齢は36.7歳（前年	

度37.1歳)となっています。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人です。

### 「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

#### 1. 貸借対照表 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	35,106	固定負債	19,445
有形固定資産	35,049	資産見返負債	4,024
土地	10,163	センター債務負担金	2,095
建物	27,769	長期借入金	12,881
減価償却累計額	△9,943	長期リース債務	195
構築物	1,214	退職給付引当金	192
減価償却累計額	△650	資産除去債務	58
工具器具備品	17,425	流動負債	8,480
減価償却累計額	△12,526	運営費交付金債務	0
図書	1,505	預り補助金等	221
その他の有形固定資産	92	寄附金債務	1,272
無形固定資産	57	前受受託研究費等	211
		預り金	138
		一年以内返済予定センタ	
流動資産	11,367	一債務負担金	403
現金及び預金	5,678	一年以内返済予定長期借入金	808
未収附属病院収入	4,383	未払金	4,134
徴収不能引当金	△83	リース債務	595
有価証券	202	未払費用	410
たな卸資産	11	賞与引当金	284
医薬品及び診療材料	406	その他の流動負債	4
その他の流動資産	770		
		負債合計	27,925
		純資産の部	
		資本金	14,100
		政府出資金	14,100
		資本剰余金	3,923
		利益剰余金	525
		前中期目標期間繰越積立金	358
		積立金	317
		当期末処理損失	△150
		純資産合計	18,548
資産合計	46,473	負債純資産合計	46,473

2. 損益計算書 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	28,287
業務費	27,365
教育経費	534
研究経費	1,039
診療経費	12,725
教育研究支援経費	210
受託研究費等	637
人件費	12,220
一般管理費	642
財務費用	280
経常収益 (B)	28,095
運営費交付金収益	5,224
学生納付金収益	607
附属病院収益	19,508
受託研究等収益	773
寄附金収益	687
補助金等収益	299
施設費収益	132
資産見返負債戻入	576
財務収益	11
雑益	278
臨時損益 (C)	△ 5
目的積立金取崩額 (D)	47
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	△ 150

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)  
(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,441
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△12,029
人件費支出	△12,220
その他の業務支出	△529
運営費交付金収入	5,437
学生納付金収入	625
附属病院収入	19,374
受託研究等収入	743
補助金等収入	182
補助金等の精算による返還金の支出	△3
寄附金収入	600
その他の業務収入	261
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	813
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△2,144
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	1,110
V 資金期首残高(E)	2,668
VI 資金期末残高(F=E+D)	3,778

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)  
(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	6,488
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	28,296 △21,808
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	402
III 損益外利息費用相当額	1
IV 損益外除売却差額相当額	3
V 引当外賞与増加見積額	△0
VI 引当外退職給付増加見積額	△614
VII 機会費用	110
X 国立大学法人等業務実施コスト	6,390

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

##### （資産合計）

平成25年度末現在の資産合計は前年度比1,171百万円（2.5%）減の46,473百万円となっています。

（単位：百万円）

科目	主な増減理由	増減額	期末	増減率
建物	・アジア疫学研究センター及び附属病院ヘリポートの竣工。	1,234	27,769	4.6%
	・減価償却による資産価値の減少。	△1,136	△9,943	△12.9%
工具器具備品	・附属病院における核医学画像診断システム等の取得。	990	17,425	6.0%
	・減価償却による資産価値の減少。	△2,030	△12,526	△19.3%
未収附属病院収入	・附属病院における未収の増加。	108	4,383	2.5%

（注）増減額及び増減率は前期との比較である。（以下についても同じ）

##### （負債合計）

平成25年度末現在の負債合計は1,797百万円（6.0%）減の27,925百万円となっています。

（単位：百万円）

科目	主な増減理由	増減額	期末	増減率
センター債務負担金	・返済による減少。	△403	2,095	△16.1%
長期借入金	・返済による減少。	△808	12,881	△5.9%
長期リース債務	・リース料支払による減少。	△595	195	△75.4%

(純資産合計)

平成25年度末現在の純資産合計は626百万円(3.5%)増の18,548百万円となっています。

(単位:百万円)

科目	主な増減理由	増減額	期末	増減率
資本剰余金	・アジア疫学研究センター及び附属病院ヘリポートの竣工。	823	3,923	26.6%
利益剰余金	・当期総損失の発生。	△198	525	△27.4%

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成25年度の経常費用は1,175百万円(4.3%)増の28,287百万円となっています。

(単位:百万円)

科目	主な増減理由	増減額	当期	増減率
研究経費	・文部科学省特別経費プロジェクト分(次世代画像誘導下低侵襲医療システムの戦略的研究推進)による増加。 ・光熱水量等の増加。	94	1,039	9.9%
人件費	・職員等の退職手当等の増加。	695	12,220	6.0%

(経常収益)

平成25年度の経常収益は644百万円(2.3%)増の28,095百万円となっています。

(単位:百万円)

科目	主な増減理由	増減額	当期	増減率
附属病院収益	・手術件数の増加による増収。	299	19,508	1.6%
寄附金収益	・特任教員人件費の増加による増収。	164	687	31.4%
施設費収益	・基幹・環境整備(煙突撤去)による増収。	64	132	92.8%

(当期総利益)

経常費用	△ 28,287百万円
経常収益	28,095百万円
経常利益	△ 192百万円
臨時損失	△ 9百万円
臨時利益	4百万円
当期純利益	△ 197百万円
目的積立金取崩額	47百万円
当期総利益	△ 150百万円

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは953百万円(28.1%)減となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,638百万円増となっています。

主な増加要因としては、

- 1) 定期預金の払戻による収入が2,100百万円(31.8%)増。
- 2) 施設費による収入が255百万円(23.9%)増。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは45百万円増となっています。

主な増加要因としては、

- 1) リース債務の返済による支出が50百万円(6.7%)減。
- 2) センター債務負担金の返済による支出が48百万円(9.6%)減。
- 3) 長期借入金の返済による支出が86百万円(13.6%)増。

## エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

### (国立大学法人等業務実施コスト)

平成25年度の国立大学法人等業務実施コストは508百万円(8.6%)増となっています。

主な減少要因としては、

- 1) 業務費用が622百万円(10.6%)増。
- 2) 引当外退職給付増加見積額が195百万円(46.6%)減。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産合計	45,465	47,244	48,494	47,644	46,473
負債合計	27,364	30,107	31,443	29,722	27,925
純資産合計	18,101	17,137	17,051	17,922	18,548
経常費用	23,394	24,695	26,260	27,112	28,287
経常収益	22,923	24,403	26,333	27,451	28,095
当期総損益	242	△295	47	317	△150
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,738	2,891	3,685	3,394	2,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,133	△2,684	△3,416	△1,825	813
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,958	269	△114	△2,189	△2,144
資金期末残高	2,657	3,133	3,288	2,668	3,778
国立大学法人等業務実施コスト	7,075	6,829	6,442	5,882	6,390
(内訳)					
業務費用	6,543	6,239	6,028	5,865	6,488
うち損益計算書上の費用	23,411	24,705	26,290	27,135	28,296
うち自己収入	△16,868	△18,466	△20,262	△21,270	△21,808
損益外減価償却相当額	341	385	374	339	402
損益外減損損失相当額	-	-	0	-	-
損益外利息費用相当額	-	6	1	1	1
損益外除売却差額相当額	-	0	0	0	3
引当外賞与増加見積額	△32	△12	0	4	△0
引当外退職給付増加見積額	2	6	△120	△419	△614
機会費用	221	205	159	92	110
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-

## ② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

### ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は258百万円減となっています。

主な要因としては、

- 1) 人件費が、退職手当の増加に伴い前年度比369百万円(11.0%)増。

附属病院セグメントの業務損益は274百万円(84.2%)減となっています。

主な要因としては、

- 1) 附属病院収益が、病床稼働率の向上、手術件数の増加等に伴い前年度比

299百万円（1.6%）増。

- 2) 診療経費が、医薬品費等の増加に伴い前年度比262百万円（2.1%）増。
- 3) 人件費が、医療スタッフ等の増員に伴い前年度比325百万円（4.0%）増。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
大学	9	△143	114	14	△244
附属病院	△480	△149	△41	326	51
法人共通	-	-	-	-	-
合 計	△471	△292	73	340	△193

#### イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は1,159百万円（7.4%）増となっています。主な要因としては、

- 1) 建物がアジア疫学研究センター竣工等により前年度比575百万円（10.9%）増。

附属病院セグメントの総資産は1,538百万円（6.1%）減となっています。

主な要因としては、

- 1) 工具器具備品が減価償却により前年度比1,153百万円（24.9%）減。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
大学	15,388	15,065	15,113	15,666	16,825
附属病院	24,111	26,240	26,488	25,307	23,769
法人共通	5,966	5,939	6,893	6,671	5,879
合 計	45,465	47,244	48,494	47,644	46,473

#### (2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

##### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

- 総合研究棟（疫学研究拠点）（取得原価 308百万円）
- 防災機能強化（ヘリポート）（取得原価 209百万円）
- 学生支援センター（改修）（取得原価 284百万円）
- 附属病院D病棟ピロティ（増築）（取得原価 112百万円）

### (3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位:百万円)

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	26,927	28,439	26,023	27,370	27,875	28,694	27,846	28,644	28,315	29,339	
運営費交付金収入	6,012	5,844	5,645	5,645	6,016	6,016	5,820	5,770	5,290	5,609	(注1)
補助金等収入	106	550	272	302	273	374	308	334	260	354	(注2)
学生納付金収入	607	609	614	612	620	614	631	636	635	625	
附属病院収入	14,453	14,336	15,657	16,702	16,696	17,770	18,076	18,900	18,974	19,374	(注3)
その他収入	5,749	7,100	3,835	4,109	4,270	3,920	3,011	3,004	3,156	3,377	
支出	26,927	28,121	26,023	26,273	27,875	27,641	27,846	28,111	28,315	29,518	
教育研究経費	7,044	6,375	4,411	4,527	4,210	4,767	4,364	4,589	4,411	5,084	(注4)
診療経費	13,669	14,384	16,685	16,916	18,133	17,881	19,041	19,444	19,425	19,815	(注4)
その他支出	6,214	7,362	4,927	4,830	5,532	4,993	4,441	4,078	4,479	4,619	(注5)
収入－支出	-	318	-	1,097	-	1,053	-	533	-	△179	-

(注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった国立大学法人の行う復興関連事業に伴う特別運営費交付金(172百万円)が交付されたこと及び過年度より繰り越した退職手当分(147百万円)により増加したため、予算金額に比して決算金額が319百万円多額となっています。

(注2) 補助金等収入については、国等からの補助金の獲得に努めたことにより、予算金額に比して決算金額が94百万円多額となっています。

(注3) 附属病院収入については、病床稼働率の向上等により診療報酬請求額が増加したことより、予算金額に比して決算金額が400百万円多額となっています。

(注4) 教育研究経費及び診療経費については、予算段階では予定していなかった国立大学法人の行う復興関連事業に伴う特別運営費交付金(172百万円)が交付されたこと及び附属病院収入の増収に伴う診療経費の増加及び医療機器等の更新ならびに自己都合退職者の増加等により、予算金額に比して決算金額が1,063百万円多額となっています。

(注5) その他支出については、産学連携等研究経費及び寄附金事業費の増加及び翌年度へ繰越額が減少したこと等により、予算金額に比して決算金額が140百万円多額となっています。

## 「Ⅳ 事業の実施状況」

### (1) 財源構造の概略等

- ・当法人の経常収益は28,095百万円で、その内訳は以下のとおりです。
  - 1) 附属病院収益 19,508百万円(69.4%(対経常収益比、以下同じ。))
  - 2) 運営費交付金収益 5,224百万円(18.6%)
  - 3) 受託研究等収益 773百万円(2.8%)
  - 4) 寄附金収益 687百万円(2.4%)
  - 5) その他の収益 1,903百万円(6.8%)
- ・平成25年度においては、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業による長期借入れを実施していません。
  - 1) 平成25年度新規借入れ額：該当なし
  - 2) 平成25年度期末残高：16,188百万円(既往借入れ分を含む)

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア. 附属病院セグメント

・附属病院セグメントは、診療科、中央診療部門、中央手術部門、診療・教育・研究支援部門、薬剤部、看護部等により構成されており、平成25年度においては、以下の取り組みを重点課題として取り組み、事業を推進しました。

#### 1) 質の高い医療人育成に向けた取り組み

- ①医学科5年生への臨床実習の指導を行うため、特任助教を採用し、外科に2名、内科に3名を配置した。
- ②医師臨床教育センターのスキルズラボ利用者は延べ6,626名、看護臨床教育センターのスキルズラボ利用者は延べ1,803名で、臨床技能の習得に活用された。
- ③滋賀県医師キャリアサポートセンターと協議しながら、滋賀県内の基幹病院循環型の専門医取得プログラムコースを策定中である。
- ④メディカルスタッフ職員等海外研修制度に基づき、ベトナムのチョーライ病院に放射線技師、管理栄養士、ハーバード大学に放射線技師、シンシナティ小児病院に薬剤師、ミシガン州立大学に看護師5名を派遣し、それぞれ研修を行った。
- ⑤研修計画に基づき、メディカルスタッフ研修206件の支援を行った。

#### 2) 質の高い医療提供のための取り組み

- ①低侵襲治療として光学医療診療部の食道がん、胃がん、大腸がん、ESDなど内視鏡を用いた早期消化器がん等の治療を524例実施した。
- ②県内で初めて手術支援ロボットダヴィンチを導入し、泌尿器科において前立腺摘出術を45例実施した。
- ③増殖性硝子体網膜症手術など、眼科領域での高度な手術を148例実施した。
- ④高度肥満症手術を30例実施し、その効果の追跡評価を全症例で実施した。
- ⑤厚生労働省「慢性の痛み対策事業」において、学際的痛み治療センターを設置し、各科医師、臨床心理士や理学療法士といったメディカルスタッフからなる慢性痛医療チームによる学際的治療を60例実施した。また、全国11施設の1つとして

「痛みセンター連絡協議会」の活動を行った。

⑥滋賀県総合周産期母子医療センターの指定を受け、MFICU(母体胎児集中治療室)6床を開設した。

⑦救命救急センターの申請を目指し、ヘリポートを設置した。

### 3) 臨床研究支援体制の強化

①基礎研究のシーズを臨床開発に結びつけるため、プロジェクトマネージャーを雇用した。

②本学で開発された体外診断用の医療器具と診断キットの臨床試験を先進医療として実施する方向で検討し、開発申請に向けた具体的な方策の提示と支援に着手した。

③調整事務局を務める医師主導治験は症例登録が終了し、データの解析が進んでいる。

④データマネージャー育成に向け、センター職員が厚生労働省主催の養成研修を受講した。

⑤臨床研究の質向上のため、臨床研究セミナーを5回開催。2度の受講を修了した者のみ臨床研究実施の許可が得られるよう倫理委員会、治験審査委員会において決定した。

⑥臨床倫理委員会を立ち上げ、職業倫理の指針を策定した。これに基づき、職業倫理/臨床倫理に立脚する問題点を抽出し、得られた結論にそって、指針の改訂と作成を行った。

⑦臨床倫理に関する、病院の全職員を対象とした講演会を開催した。参加者429名のうち、医師22%、看護師46%、メディカルスタッフ10%、事務職員8.6%であり、研修内容については、非常に有意義29%、有意義60%の回答を得た。

### 4) 継続的・安定的な病院運営のための取り組み

①独自に開発した原価計算方式により、H25年度上半期診療科別原価計算を実施し、H24年度下半期分とあわせ各診療科の実績(収支差)を算出、その実績と評価項目・配点基準をもとに、総額720万円の資源配分を実施した。

②独自に開発した原価計算方式については、他機関からの訪問も受けており、そのノウハウを教示した。

③DPCコーディングの精度は3.0%であり極めて高い精度で実施している。

④診療機能の“質”の向上のため、本院における医療の質と医療の活動度に関する実績を取りまとめ、医療の質についての指標(クオリティインディケーター)として、病院評価指標40項目、本院独自の医療の質を表す指標21項目を公開した。

⑤日本医療機能評価機構の評価を2日間にわたり受審した。

・附属病院セグメントにおける事業の実施財源は以下のとおりです。

1) 運営費交付金収益 1,732百万円(7.8%(当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。))

2) 附属病院収益 19,508百万円(88.3%)

3) その他の収益 853百万円(3.9%)

・事業に要した経費は以下のとおりです。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| 1) 診療経費   | 12,725百万円 |
| 2) 人件費    | 8,483百万円  |
| 3) 一般管理費  | 241百万円    |
| 4) 財務費用   | 279百万円    |
| 5) その他の経費 | 314百万円    |

以上のとおり、当期において差引51百万円の経常利益を計上しました。

この発生利益のうち、附属病院の期末資金の状況を表示することを目的として文部科学省が平成23年4月5日付けで発出した「附属病院セグメントにおける収支の状況」作成要領について」により調整を行った結果は、本書『「V その他事業に関する事項」 1. 予算、収支計画及び資金計画 (4). 附属病院セグメントにおける収支の状況』のとおりです。学部の教育・研究の充実のため附属病院に予算積算されている運営費交付金（教育研究診療経費）318百万円を附属病院から学部へ学内予算により配分したこと等により、外部資金を除く収支合計は△388百万円となります。

#### イ. 大学セグメント

・大学セグメントは、医学部（医学科、看護学科）、附属図書館、各センター、事務部門等により構成されており、平成25年度においては、以下の取り組みを重点課題として取り組み、事業を推進しました。

##### <教育>

- 1) 中期目標に掲げる国家試験合格率達成に向けた教育活動の実施
- 2) 文部科学省の研究医養成事業により、基礎医学の研究と教育を担う研究医の養成を実施
- 3) 教育改革プログラム（各種GP）の成果を踏まえ、地域ぐるみで全人的医療教育を推進
- 4) 医学生支援プログラム事業（里親支援GP）を継承するため、滋賀県、県医師会等による協力体制を整備し、NPO法人「滋賀県医療人育成協力機構」を設立
- 5) 「看護臨床教育センター」と連携した看護教育を実施
- 6) 文部科学省がんプロフェッショナル養成基盤推進プランに基づき、がん専門医療人養成を実施
- 7) 社会的要請に応じた入学定員の見直し
- 8) アジア太平洋州における NCD 対策を牽引するグローバルリーダーを育成する「アジア非感染性（NCD）超克プロジェクト」の実施

##### <研究>

- 1) 5つの重点研究プロジェクトの推進
- 2) アジア疫学研究センターにおける留学生の受け入れと共同研究の推進
- 3) 基礎医学と臨床医学との融合による新領域の研究を展開
- 4) 男女共同参画推進室による女性研究者支援事業の実施

・大学セグメントにおける事業の実施財源は以下のとおりです。

- |             |                                            |
|-------------|--------------------------------------------|
| 1) 運営費交付金収益 | 3,492百万円 (58.2% (当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。)) |
| 2) 学生納付金収益  | 607百万円 (10.1%)                             |
| 3) 受託研究等収益  | 573百万円 (9.5%)                              |
| 4) 寄附金収益    | 641百万円 (10.7%)                             |
| 5) その他の収益   | 688百万円 (11.5%)                             |

・事業に要した経費は以下のとおりです。

- |             |          |
|-------------|----------|
| 1) 教育経費     | 466百万円   |
| 2) 研究経費     | 957百万円   |
| 3) 教育研究支援経費 | 210百万円   |
| 4) 受託研究費等   | 473百万円   |
| 5) 人件費      | 3,737百万円 |
| 6) 一般管理費    | 401百万円   |
| 7) その他の経費   | 1百万円     |

### (3) 課題と対処方針等

・当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、受託研究等の外部資金の獲得に努めました。

1) 経費の節減については、コスト構造改革として以下の取り組みを実施しました。

- ①省エネパトロールやエレベータの一部停止、蛍光灯の間引きや消灯奨励など光熱水費の節減、業務IT化、スクリーン投影やタブレット端末を会議に導入しペーパーレス化を推進などによる一般管理費の削減
- ②後発医薬品の採用・拡大、医療材料費の値引率向上や価格交渉策の強化などの医療材料費の削減による診療経費の削減
- ③DPC分析システムを活用した診療請求漏れ対策、未収金の削減

2) 外部資金の獲得については、民間等からの受託研究及び寄附金の獲得に努めた結果、予算金額に比して決算金額が26百万円(1.9%)増となりました。

・手術件数の増加、DPCチームのレセプトチェックによる請求漏れの防止などにより、見込みを上回る附属病院収益を確保することができました。

・今後の経営環境としては以下のような課題を認識しております。

- 1) 教育研究及び診療の更なる飛躍を目指した次期中期目標・計画の達成に向けた財源の確保
- 2) 附属病院収入の増収の一方、人件費や設備投資等の支出も増加しているため、適正規模を見極めていく必要があること
- 3) 病院再開発による借入金返済に備えた資金の確保と財政運営

・上記課題を認識しつつ、中長期的に持続的・安定的な経営を実施すべく、計画的な大学経営に取り組んでいくことを想定しております。

「Ⅴ その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

1. 予算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	5,290	5,609	319
施設整備費補助金	1,398	1,288	△110
補助金等収入	260	354	94
国立大学財務・経営センター施設費交付金	32	32	-
自己収入	19,668	20,347	679
授業料、入学料及び検定料収入	635	625	△10
附属病院収入	18,974	19,374	400
雑収入	59	348	289
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,346	1,372	26
引当金取崩	274	290	16
目的積立金取崩	47	47	-
計	28,315	29,339	1,024
支出			
業務費	23,836	24,899	1,063
教育研究経費	4,411	5,084	673
診療経費	19,425	19,815	390
施設整備費	1,430	1,320	△110
補助金等	260	333	73
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,346	1,524	178
長期借入金償還金	1,443	1,442	△1
計	28,315	29,518	1,203

2. 人件費

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
人件費（退職手当は除く）	10,513	10,547	34

## (2). 収支計画

年度計画 参照

(http://www.shiga-med.ac.jp/info/gyoumu/gyoumu.html)

財務諸表（損益計算書）参照 (http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
費用の部	26,986	28,296	1310
經常費用	26,986	28,287	1301
業務費	23,171	24,446	1275
教育研究経費	1,806	1,434	△372
診療経費	9,714	10,197	483
受託研究費等	666	595	△71
役員人件費	91	227	136
教員人件費	3,005	3,901	896
職員人件費	7,889	8,092	203
一般管理費	511	573	62
財務費用	283	280	△3
減価償却費	3,021	2,988	△33
臨時損失	0	9	9
収益の部	27,141	28,099	958
經常収益	27,141	28,095	954
運営費交付金収益	5,069	5,224	155
授業料収益	561	510	△51
入学料収益	66	67	1
検定料収益	34	30	△4
附属病院収益	19,127	19,508	381
受託研究等収益	666	773	107
寄附金収益	556	687	131
補助金等収益	260	299	39
財務収益	6	11	5
雑益	249	410	161
資産見返運営費交付金等戻入	312	316	4
資産見返補助金等戻入	127	117	△10
資産見返寄附金戻入	65	61	△4
資産見返物品受贈額戻入	43	82	39
臨時利益	0	4	4
純利益	155	△197	△352
目的積立金取崩益	47	47	0
総利益	202	△150	△352

(3). 資金計画

年度計画 参照

(<http://www.shiga-med.ac.jp/info/gyoumu/gyoumu.html>)

財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照（<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金支出	29,554	40,123	10,569
業務活動による支出	25,661	24,781	△880
投資活動による支出	2,333	9,420	7,087
財務活動による支出	0	2,144	2,144
翌年度への繰越金	1,560	3,778	2,218
資金収入	29,554	40,123	10,569
業務活動による収入	26,564	27,222	658
運営費交付金による収入	5,290	5,437	147
授業料・入学料及び検定料による収入	635	625	△10
附属病院収入	18,974	19,374	400
受託研究等収入	769	743	△26
補助金等収入	260	182	△78
寄附金収入	577	600	23
その他の収入	59	261	202
投資活動による収入	1,430	10,233	8,803
施設費による収入	1,430	1,320	△110
その他の収入	0	8,913	8,913
財務活動による収入	0	0	0
前年度よりの繰越金	1,560	2,668	1,108

## (4). 附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成25年4月1日～平成26年3月31日) (単位：百万円)

	金額
<b>I 業務活動による収支の状況(A)</b>	2,611
人件費支出	△8,261
その他の業務活動による支出	△10,409
運営費交付金収入	1,695
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	344
特殊要因運営費交付金	171
その他の運営費交付金	1,180
附属病院収入	19,374
補助金等収入	136
その他の業務活動による収入	76
<b>II 投資活動による収支の状況(B)</b>	△928
診療機器等の取得による支出	△634
病棟等の取得による支出	△294
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	-
その他の投資活動による支出	△0
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	0
<b>III 財務活動による収支の状況(C)</b>	△2,071
借入れによる収入	-
借入金の返済による支出	△716
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△450
借入利息等の支払額	△282
リース債務の返済による支出	△623
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	-
<b>IV 収支合計(D=A+B+C)</b>	△388
<b>V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)</b>	41
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△166
寄附金を財源とした活動による支出	△97
受託研究及び受託事業等の実施による収入	207
寄附金収入	97
<b>VI 収支合計(F=D+E)</b>	△347

## 2. 短期借入れの概要

「該当なし」。

## 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金他	小計	
平成22年度	0	—	—	—	—	—	0
平成23年度	0	—	—	—	—	—	0
平成24年度	172	—	147	25	—	172	0
平成25年度	—	5,437	5,077	352	8	5,437	0

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

#### ①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	—	該当なし

	資産見返運 営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
合計		—	

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基 準による振 替額	運営費交付 金収益	—	該当なし
	資産見返運 営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基 準による振 替額	運営費交付 金収益	—	該当なし
	資産見返運 営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基 準による振 替額	運営費交付 金収益	—	該当なし
	資産見返運 営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
合計		—	

③平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基 準による振 替額	運営費交付 金収益	—	該当なし

	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	147	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、復興関連事業分（実験実習支援センター自家発電設備） ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：147（人件費：147） イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：25（建物及び構築物等：25） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 退職手当については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務147百万円を収益化 復興関連事業分については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務0百万円を収益化
	資産見返運営費交付金	25	
	資本剰余金	—	
	計	172	
合計		172	

#### ④平成25年度交付分

（単位：百万円）

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	94	①業務達成基準を採用した事業等：医学・看護学教育用ジャイロスコープシステム—メディカル教育ジャイロー、次世代画像誘導下低侵襲医療システムの戦略的研究推進—MR画像誘導下内視鏡治療システムの研究開発—、一般施設借料（土地建物借料）、移転費、建物新営設備費 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：94（人件費：22、その他の経費：72） イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：3（工具器具備品：3、図書：0） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 医学・看護学教育用ジャイロスコープシステムについては、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務12百万円を収益化。 次世代画像誘導下低侵襲医療システムの戦略的研究推進については、計画に対する達成率が100%であったため、資産見返に振替えたものを除き、当該業務に係る運営費交付
	資産見返運営費交付金	3	
	資本剰余金	0	
	計	97	

			<p>金債務69百万円を収益化。</p> <p>一般施設借料（土地建物借料）については、計画に対する達成率が100%であったため、予算額と支出額の差額を除き、当該業務に係る運営費交付金債務0百万円を収益化。</p> <p>移転費については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務0百万円を収益化。</p> <p>建物新営設備費については、計画に対する達成率が100%であったため、資産見返に振替えたものを除き、当該業務に係る運営費交付金債務13百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,572	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：4,572 （人件費：4,064、その他の経費：508）</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ)固定資産の取得額：192 （建物及び構築物等：14、工具器具備品：177、図書：1）</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	192	
	建設仮勘定見返運営費交付金	8	
	計	4,772	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	411	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、復興関連事業分（屋内運動場施設の避難所機能強化整備、避難所機能強化に必要な多用途型防災倉庫の整備）</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：411（人件費：397、その他の経費：14）</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ)固定資産の取得額：157（建物及び構築物等：157）</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>退職手当については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務397百万円を収益化。</p> <p>復興関連事業分については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務14百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	157	
	資本剰余金	—	
	計	568	
合計		5,437	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 一般施設借料（土地建物借料） 予算額（326,000円）と支出額（325,579円）の差額（421円）であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—
	費用進行基準	—

	を採用した業務に係る分		
	計	0	
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	一般施設借料（土地建物借料） 予算額（326,000円）と支出額（325,579円）の差額（421円）であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	
	計	0	
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	一般施設借料（土地建物借料） 予算額（326,000円）と支出額（325,579円）の差額（421円）であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	
	計	0	
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	一般施設借料（土地建物借料） 予算額（326,000円）と支出額（325,579円）の差額（421円）であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	復興関連事業 予算額（171,516,000円）と支出額（171,272,514円）の差額（243,486円）であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	計	0	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

**有形固定資産**：土地、建物、構築物、工具器具備品、図書等、国立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

**その他の有形固定資産**：美術品、船舶、車両運搬具、建設仮勘定が該当。

**無形固定資産**：特許権、ソフトウェア、特許権仮勘定等が該当。

**投資有価証券**：満期保有目的の地方債が該当。

**現金及び預金**：現金と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金）の合計額。

**徴収不能引当金**：将来の附属病院収入の減少であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もった当該金額。

**有価証券**：一年以内に償還日が訪れる満期保有目的の地方債及び政府保証債が該当。

**たな卸資産**：給食材料、日用品等のたな卸資産。

**その他の流動資産**：前渡金、前払費用、未収収益等が該当。

**資産見返負債**：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

**センター債務負担金**：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人が債務を負担することとされた相当額。

**長期借入金**：事業資金の調達のため国立大学法人が借り入れた長期借入金。

**引当金**：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金が該当。

**資産除去債務**：有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの。

**長期リース債務**：貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料。

**運営費交付金債務**：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

**寄附金債務**：企業等より受け入れた寄附金の未使用相当額。

**前受受託研究費等**：受託研究費、共同研究費及び受託事業費を受領した場合に計上される負債。

**未払費用**：給与、支払利息等の未払費用。

**賞与引当金**：翌期の特定の費用を当期の費用として見越し計上するもの。

**リース債務**：貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料。

**その他の流動負債**：未払消費税等。

**政府出資金**：国からの出資相当額。

**資本剰余金**：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

**利益剰余金**：国立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

## 2. 損益計算書

**業務費**：国立大学法人の業務に要した経費。

**教育経費**：国立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

**研究経費**：国立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

**診療経費**：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

**教育研究支援経費**：附属図書館、マルチメディアセンター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

**受託研究費等**：受託研究費、共同研究費及び受託事業費に要した経費。

**人件費**：国立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

**一般管理費**：国立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

**財務費用**：支払利息等。

**運営費交付金収益**：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

**学生納付金収益**：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

**附属病院収益**：附属病院において診療により獲得した収益。

**受託研究等収益**：受託研究費、共同研究費及び受託事業のうち、当期の収益として認識した相当額。

**寄附金収益**：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。

**補助金等収益**：文部科学省から受け入れた大学改革推進等補助金のうち、当期の収益として認識した相当額。

**施設費収益**：国又は独立行政法人国立大学財務・経営センターから受け入れた施設整備費補助金のうち、当期の収益として認識した相当額。

**資産見返負債戻入**：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。

**財務収益**：預金利息、有価証券利息。

**雑益**：財産貸付料収入、科学研究費補助金の間接経費等。

**臨時損益**：固定資産の除却損、徴収不能引当金の戻入益等。

**目的積立金取崩額**：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利

益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

**業務活動によるキャッシュ・フロー**：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**：固定資産の取得や定期預金の預入れ、有価証券の取得・償還等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**：ファイナンスリース債務の返済、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済及び長期借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

**国立大学法人等業務実施コスト**：国立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

**損益計算書上の費用**：国立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

**損益外減価償却相当額**：基礎研究棟や臨床研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

**損益外減損損失相当額**：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

**損益外利息費用相当額**：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

**損益外除売却差額相当額**：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

**引当外賞与増加見積額**：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記)。

**引当外退職給付増加見積額**：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記)。

**機会費用**：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。